

これまで・これから 戦後70年

# 歴史への総括徹底せず

新聞が戦争をあおる原

点には部数至上主義がある。1918年の朝日新聞の白虹事件(白虹を賞けり)という言葉が天皇制否定につながると曲解された言論弾圧事件)では、毎日新聞が部数を伸ばそうと画策した。読者も右翼的な論調を歓迎し、メディアも当局に迎合し便乗して発展している。満州事変の時、反対を表明した新聞には、在郷軍人会を中心に不買運動が起こった。41年ごろには、関東軍参謀も毎



山本 武利氏

早稲田大名誉教授(メディア史)

日、朝日、読売の3紙と同盟通信からのまとまった苦情や抗議を恐れて、非常に気をつかっている。この時期、3社が束になればもっと抵抗できた可能性があった。その後、紙の制限や法律も厳重になり、新聞は軍部にやられてしまった。毎日には社史にも書いていないが、新聞社は外国の短波を傍受し戦況を把握していた。事実上負けることを知っているのに、何かに反映できなかったか。敗戦濃厚になったとき、和平を求める論調がメディアから全く出ていないのは嘆か

## 終戦直後 社長ら幹部退陣

戦後、新聞はいかに自らの「戦争責任」を論じてきたのか。毎日新聞の西部本社版は、玉音放送翌日の1945年8月16日から5日間、自己批判を込めて紙面の一部を白紙で発行した。毎日29日まで、いち早く奥村信太郎社長ら幹部が退陣している。

初めて新聞社が自身の「戦争責任」に言及したのは29日、朝日新聞の社説「自らを罪するの弁」とされる。朝日は「国民の帰趨、世論、民意などの取扱に対して最も密接な関係

## 占領期 廃刊せず存続 自己批判やむ

足 戦争責任明確化と民主制の確立へ」と掲げ、「全従業員は厳粛なる反省に基づき新聞の戦争責任明確化と社内民主主義体制を確立するため、今回社長に全従業員総意に基づく上申書を提出した。(中略)ここに新生再建の第一歩を踏み出すことな

## 終戦で転換 良心許さず



高杉孝二郎 毎日放送提供

終戦の翌日から、九州と山口県西部を発行エリアとする毎日新聞西部本社(北九州市)は、異様な新聞を5日間出し続けた。当時は朝刊のみ、1枚紙だったが、1945年8月16日は裏の2面全部が白紙。17日も1面の下半分近く

と2面が白紙。18、20日は2面の1、7割に記事がなかった。西部本社の高杉孝二郎編集局長の判断だった。

### 戦争と新聞をめぐる主な出来事

- 86年12月 朝日が「太平洋戦争中の記事差し止め通告綴(つづ)り発見」記事掲載
- 89年1月 昭和天皇没(昭和64・平成元年)
- 11月 ベルリンの壁崩壊(冷戦終結)
- 1990- 本格化する検証

白紙のまま発行した西部本社編集局長